

「IR活動の実態調査」

調査ご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
さて、一般社団法人 日本IR協議会は、例年ご協力いただいております「企業のIR活動の実態」に関するアンケート調査を、本年も実施いたします。

本アンケートはわが国で実施されるIRに関する最大規模の調査です。調査は今年で30回目を迎え、調査結果は、上場企業のIR活動の推進や改善に活用されるだけでなく、日本のIRの実態把握に欠かせない調査として、資本市場の法令・制度議論や学術研究などにも活用されています。

今回は、前回に続き、コーポレートガバナンス・コードの再改訂への対応や東京証券取引所の市場区分見直しへの対応などに焦点を当てます。なお調査結果は、主要項目を公表するとともに、ご回答をいただいた全ての企業様には詳細な報告書をお送り致しますので、今後のIR活動にご利用頂けましたら幸いです。

データは統計的に処理し、個別企業名や回答内容が公表されることはありません。なお、調査の実施は日本経済新聞社グループの総合調査会社である(株)日経リサーチが担当いたします。

ご多忙のところ恐縮ですが、趣旨をご理解のうえ、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

2023年1月

一般社団法人 日本IR協議会

※日本IR協議会は、IRの普及や質の向上を目標に活動するわが国唯一の民間非営利団体です。
1993年に産業界中心に設立されました。私たちは、調査・研究やセミナー・講座、表彰制度を通じて、企業と市場とを結ぶIRオフィサーのレベルアップを目指し、活動しています。

【調査について】

- ・ご回答は、**企業のIR活動を担当されている管理職の方** をお願い致します。
- ・回答可能な質問だけご回答していただいて結構でございます。
- ・ご回答いただいた担当者の方には、**調査結果報告書** をお送り致します。
(日本IR協議会の会員企業様には、担当者1の方宛にお送り致します)
- ・アンケート結果は数字に置き換え、統計処理致しますので、ご回答内容やお名前を公開することは絶対にございません。
- ・また、ご記入いただきました個人情報については、ご回答内容についてのお問い合わせ、報告書の送付および次回調査票の送付に使用させていただきます。また、ご回答いただいた方には後日、日本IR協議会主催のセミナー等のご案内をさせていただきます場合もございます。

案内の送付に同意されない場合は、当表紙のご所属情報の下：「案内状送付に同意しない」を選択して下さい。

- ・本調査に関するお問い合わせやご不明な点等がございましたら、調査実施機関の下記問合せ先までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

日本経済新聞社グループの総合調査会社



日経リサーチは、一般財団法人
日本情報経済社会推進協会より
個人情報を適切に取り扱っている
事業者としての認定を受けプライ
バシーマークを使用しています。

株式会社日経リサーチ

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル
コンテンツ事業本部編集企画部
担当：畔川、小林、岡田
TEL:03-5296-5198 FAX:03-5296-5100
E-mail:ir-jittai@nikkei-r.co.jp
お問い合わせ受付時間：平日10:00～18:00

回答締め切り **2023年2月20日(月)**

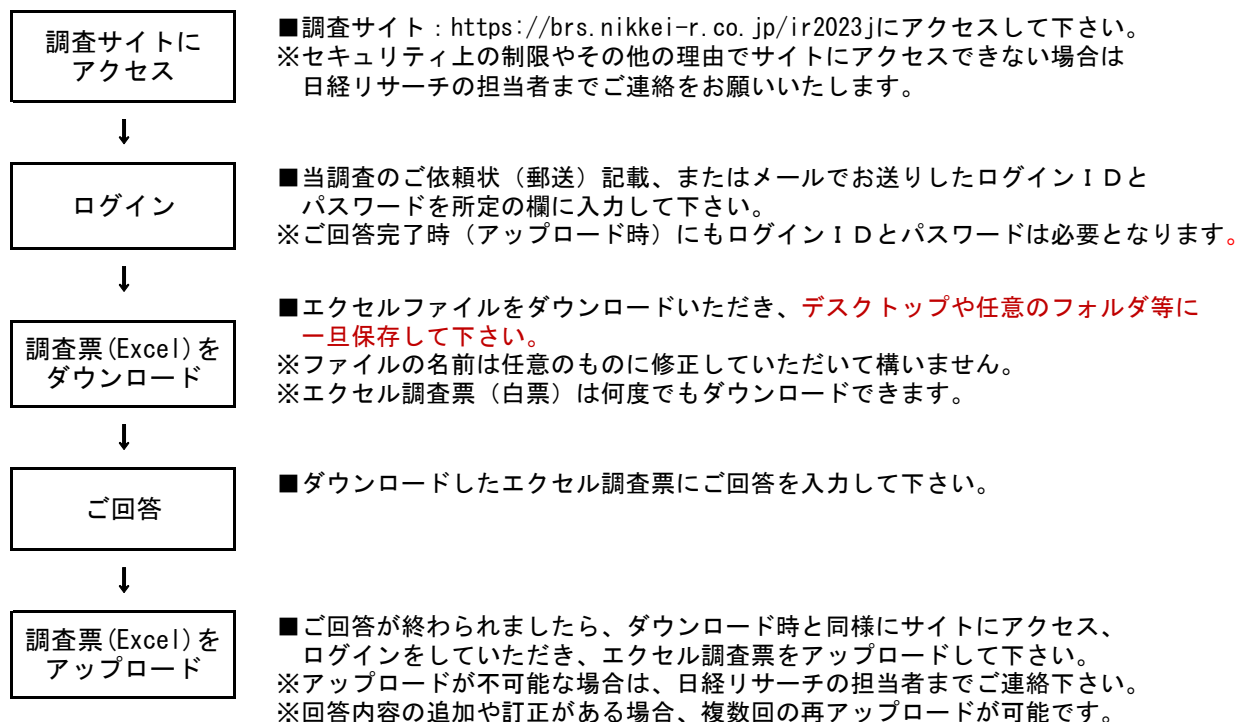
■ ご所属情報（ご回答内容についてのお問い合わせおよび報告書の送付先情報）

貴社名			
所属部署		役職	
お名前	様		
TEL		e-mail	
郵便番号		住所	
備考欄			

- 日本IR協議会主催のセミナー等の「案内状送付に同意しない」方はこちらに「1」を選択して下さい ⇒ ☐
- (同意される方はブランクのまま構いません)

ご記入いただきました調査票ファイルは、下記URLサイトへのアップロードをお願い致します。
調査票ファイルアップロードサイト：<https://brs.nikkei-r.co.jp/ir2023j>

【ご回答の手順】



【ご回答上の注意事項】

- 調査票記載の「黄色」の網掛け部分に、回答選択肢番号または文字等のご入力をお願いいたします。
- 回答済みファイルは、**拡張子xlsxにてアップロード**をお願いいたします。
- 回答済みファイルは**パスワードを設定せず、アップロード**をお願いいたします。
（パスワードを設定された状態でアップロードされるとデータが読み取れません）
- ダウンロードされる調査票（エクセル）にはシート保護を設定しております。
正しくデータを取得するため、シートの保護解除は行わないで下さい。
- 設問についてのQ & Aは調査票ダウンロードページに掲載しております。（随時更新）
- ご回答部署が複数にまたがる場合、貴社内でご回答を集約後にアップロードをお願いいたします。
- 選択肢の一部に自由回答がございますが、質問の趣旨に沿って具体的な内容をお書き下さい。

【目次】（設問またはタイトルをクリックすると該当シートへ飛ぶことができます）

シート	設問	タイトル
1章	Q1-Q5	IR活動の実施状況（回答必須設問:Q1）
2章	Q6-Q11	スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードを意識した 取り組み・株主総会・東証の上場維持基準について
3章	Q12-Q16	非財務情報開示、ESG投資への対応
4章	Q17	統合報告書と関連する取り組みについて
5章	Q18-Q22	国内IRイベントおよびツールについて
6章	Q23-Q25	海外投資家向けIRの取り組みについて
7章	Q26	個人投資家向けIR活動について
8章	Q27-Q29	日本IR協議会について
9章	F1-F4	貴社のプロフィールについて

I R活動の実施状況

Q 1. 貴社では I R 活動を実施されていますか。

(1つの番号を選択)

- | |
|---------------------------|
| 1. 実施している |
| 2. 実施を検討している (→ Q 2 7-①へ) |
| 3. 実施していない (→ Q 2 7-①へ) |

選択してください

★Q 1 は必ずご回答ください★

(Q 1 で「1. 実施している」とお答えの方へ)

Q 2-①. 次に挙げる項目のうち、貴社が具体的な I R 目標として掲げるものをお選びください。

(いくつでも番号を選択)

☐ 1. 企業の認知度向上	☐ 9. 個人株主数の増加
☐ 2. 適正な株価の形成	☐ 10. 機関投資家の持株比率の向上
☐ 3. 企業・事業内容の理解促進	☐ 11. 外国人持株比率の向上
☐ 4. 経営戦略・経営理念の伝達	☐ 12. 株式売買高の増加
☐ 5. 企業イメージの向上	☐ 13. 経営に有用な情報のフィードバック
☐ 6. 長期保有の株主づくり	☐ 14. 企業ブランド価値の向上
☐ 7. 株主・投資家との信頼関係の構築	☐ 15. 企業価値の創造
☐ 8. 資金調達コストの低減	
☐ 16. その他 →具体的に	

Q 2-②. 上記目標の達成に向け、貴社では以下のことを実行しておられますか。

(いくつでも番号を選択)

☐ 1. 上記の目標などを、I R サイトや統合報告書などに明示している
☐ 2. 上記の目標などについて I R サイトや統合報告書などで経営者が自分の言葉で語っている
☐ 3. それぞれの目標に沿った実行計画を作成している
☐ 4. それぞれの目標の達成度をチェックしている

Q 3-①. 貴社では以下の I R 活動において、経営トップ（代表権を持つ会長、社長、CEO など）自らが参加・関与されていますか。

(いくつでも番号を選択)

☐ 1. 本決算ないし中間決算説明会（電話会議、リモート会議を含む）
☐ 2. 四半期決算説明会（同上）
☐ 3. 経営戦略・研究開発・E S G の説明会や I R-DAY などの目的を絞った説明会（同上、主にアナリスト・機関投資家向け）
☐ 4. スモールミーティング（同上、主にアナリスト・機関投資家向け）
☐ 5. 証券会社などが主催する機関投資家向け説明会・施設見学会（電話会議、リモート会議を含む）
☐ 6. 来社対応或いは訪問によるワンオンワンミーティング（同上、主にアナリスト・機関投資家向け）
☐ 7. 海外でのカンファレンスや投資家訪問（電話会議、リモート会議を含む）
☐ 8. 株主総会後の懇親会や説明会（コロナ禍で中止の場合は、その前年まで）
☐ 9. 個人投資家向けのイベント（説明会など。リモート参加、ビデオメッセージを含む）
☐ 10. 報道機関の取材対応（電話会議、リモート会議を含む）
☐ 11. その他 →具体的に
☐ 12. 上記の I R 活動に、経営トップ自らが参加・関与することはない

(Q3-①で「12.」以外を1つでも選択された方へ)

Q3-②. 経営トップ自らがIR活動に関与することの成果として、貴社ではトップの姿勢に以下のようなプラスの影響が表れていますか。

(いくつでも番号を選択)

☐	1. 経営トップが、「株主・投資家に説明責任を果たす」ことを説明会などで明言し、他の役員も含めて質疑応答するなど、開示と対話が積極的となった
☐	2. 経営トップが、業績の変動などに関わらず「IR活動や投資家との対話を重視する」姿勢を継続し、対話で得た知見を役員や取締役と共有し、ディスカッションするようになった
☐	3. 経営トップが、投資家との対話を反映させた経営計画や方針を打ち出し、資本生産性向上を踏まえた進捗状況を適宜、資本市場へ公表するようになった
☐	4. 経営トップが、自社の資本コストを上回る収益率や適性株価、妥当なPBR、PER、株主構成などを意識するようになった
☐	5. 経営トップが、投資家との対話を活用して、IRや経営の改善に乗り出すようになった
☐	6. 経営トップが、株主・投資家とそれ以外のステークホルダーの期待する企業価値をつなげる仕組みを導入するようになった

Q3-③. 経営トップは自社の株主構成の目標を意識していますか。

(1つの番号を選択)

1. はい
2. どちらともいえない
3. いいえ

選択してください

Q3-④. 貴社ではIR部門の責任者ないし担当者は、経営トップとどの位コンタクトをされていますか。

(1つの番号を選択)

1. 週に1回程度	5. 半年に1回程度
2. 半月に1回程度	6. 1年に1回程度
3. 月に1回程度	7. ほとんどコンタクトを取っていない
4. 四半期に1回程度	

選択してください

(Q1で「1.実施している」とお答えの方へ)

Q4-①. 貴社のIR部門では、社内向けに株主・投資家からの意見や評価などを報告する仕組みを設けておられますか。

(いくつでも番号を選択)

☐	1. 経営トップへ定期的に直接報告する機会を設けている
☐	2. 取締役会や経営会議などで、IR担当役員やIR担当者が報告する機会を設けている
☐	3. レポート形式にして、定期的に関係者へ電子メールなどで送付している
☐	4. 投資家の了解を得て、社員に面談などIR活動現場への同席や、ミーティングの傍聴などを認めている
☐	5. IRに関する社内研修や勉強会、報告会などを行っている
☐	6. 社内報、イントラネットなどにIRに関するページを設けている
☐	7. その他 →具体的に
☐	8. 特に設けていない

(Q4-①で「8.」以外を1つでも選択された方へ)

Q4-②. 社内へ報告する内容とはどのようなものですか。

(いくつでも番号を選択)

☐	1. 株主・投資家などとのミーティングの内容	☐	5. IRで得られた情報のフィードバック
☐	2. 株主・投資家の経営計画に対するコメント	☐	6. 株価変動の理由や背景、資本市場の状況など
☐	3. アナリストレポートの内容や背景	☐	7. ESGなどに対する外部評価
☐	4. 他社との比較	☐	8. その他 →具体的に

(Q1で「1.実施している」とお答えの方へ)

Q5. 貴社のIR部門では、社内のIR関連情報を収集するために、関連部署との会合を年に何回開いていますか。

(1つの番号を選択)

1. 1～2回	4. 10～14回
2. 3～4回	5. 15回以上
3. 5～9回	6. 定期的な会合は開いていない

選択してください

〔貴社における、スチュワードシップ・コード（以下SSコード）や、コーポレートガバナンス・コード（以下CGコード）を意識した取り組みに関して伺います。〕

Q6. 2021年6月にCGコードが再改訂され、東京証券取引所の市場区分見直し（2022年4月）では、各市場区分のコンセプトに応じて、コーポレート・ガバナンスなどに係る定量的・定性的な上場基準がそれぞれ設けられます。貴社において持続可能な成長を目的とした機関投資家との対話は、それ以前と比べ全般的に促進されましたか。

（1つの番号を選択）

1. 大いに促進された
2. 促進された
3. エンゲージメント（目的を持った建設的な対話）には形式的なものも含まれるが、やや促進された
4. エンゲージメント（同上）には形式的なものが多く、実質的な変化はない
5. 現時点で変化はない
6. わからない

選択してください

Q7. 以下のCGコード再改訂の主なポイントに対する貴社の対応についてお答えください。それぞれの解答欄に、下記の選択肢から、A～Fの記号をご選択ください。

（選択肢）

- A. 実施している
- B. 実施しているが実効性の面で改善の余地がある
- C. 実施する予定がある
- D. 実施することを検討している
- E. 実施しないことを決定し、その理由を説明している（または説明する予定である）
- F. 実施対象に該当しないため、対応しない

（それぞれ1つの記号を選択）

取締役会の機能発揮	1. プライム市場上場企業において、独立社外取締役を少なくとも3分の1以上、その他の市場の上場会社においては2名以上の選任	選択してください
	2. 指名委員会・報酬委員会の設置（プライム市場上場企業は、独立社外取締役を委員会の過半数選任）	選択してください
	3. 経営戦略に照らして取締役会が備えるべきスキル（知識・経験・能力）と、各取締役のスキルとの対応関係の公表	選択してください
	4. 他社での経営経験を有する経営人材の独立社外取締役への選任	選択してください
企業の中核人材における多様性の確保	5. 管理職における多様性の確保（女性・外国人・中途採用者の登用）についての考え方と測定可能な自主目標の設定	選択してください
	6. 多様性の確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針をその実施状況とあわせて公表	選択してください
サステナビリティを巡る課題への取り組み	7. サステナビリティについて基本的な方針を策定し自社の取組みを開示	選択してください
	8. プライム市場上場企業において、TCFDまたはそれと同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量を充実	選択してください
上記以外の主な課題	9. プライム市場に上場する「子会社」において、独立社外取締役を過半数選任または利益相反管理のための委員会の設置	選択してください
	10. プライム市場上場会社において、議決権電子行使プラットフォーム利用の促進	選択してください
	11. プライム市場上場会社において、英文開示の促進	選択してください
その他	12. 取締役会の構成におけるジェンダーや国際性、職歴、年齢の面における多様性の確保	選択してください
	13. 社外取締役と株主との面談の実施	選択してください
	14. 事業ポートフォリオに関する基本的な方針や事業ポートフォリオの見直しの状況の開示	選択してください
	15. 内部監査部門が取締役会及び監査役会に対して直接報告を行う仕組みの構築	選択してください

Q 8. 貴社における体制整備のほか、ウェブサイト、統合報告書や説明会における説明など、SSコードやCGコードを意識した具体的な取り組みについてお聞かせください。

(いくつでも選択)

☐	1. ウェブサイトや統合報告書などに「コーポレートガバナンス」と明記した箇所を設けて、CGの体制や株主・投資家との対話方針などを説明し、実際の対話にも活用して、経営戦略の改定などにつなげている
☐	2. 取締役会が、CGの在り方を議論して課題を洗い出し、その過程や対応を可能な限り内外に説明している
☐	3. 経営により多様な視点が入るように、取締役会がジェンダーや国際性、過去の職歴・スキルなどを考慮した構成であることを説明している
☐	4. CEOやCFO（最高財務責任者）が、CGコードを踏まえた体制の整備や、資本政策の考え方、内部統制の取り組みなどを説明している
☐	5. 社外取締役や社外監査役が、CGに対する考え方や意見、評価を述べたレポートなどを公表している
☐	6. 取締役会でどのような議論がなされたのか、その議論がどのような行動に結び付いたのか、社外取締役がどのようなモニタリングや助言をしたのか、などを開示したり説明する機会を設けている
☐	7. CFOが、自律的に財務の健全性の保全や内部統制を機能させ、社外取締役・社外監査役も、それをモニタリングする形で緊張感をもたらすように努めている
☐	8. 株主・投資家の希望や関心事を踏まえて、取締役会議長や社外を含む取締役が、合理的な範囲内で対話に臨む体制を構築している
☐	9. 株主・投資家との建設的・実効的な対話を促進するための体制を整備している (例：株主の議決権行使状況を参考に、対話の機会を持つための準備をしている、株主から対話の要請があった場合の対応方針を明文化している、SR担当者とIR担当者が情報を共有している、いわゆる「物言う株主」との対話や提案についても、建設的なものについては検討・対話したりするなど)
☐	10. その他 →具体的に

Q 9. 一連のいわゆる「コーポレートガバナンス改革（SSコード、CGコード、伊藤レポートなどの導入）」を踏まえ、貴社が取り組むべき課題と考える事項をお挙げください。

(いくつでも番号を選択)

☐	1. 外部（投資家、資本市場など）の目線を十分に反映させた上で、エンゲージメント（対話）に必要な情報開示の体制や発信する内容を、社内ですべて十分に検討すること
☐	2. SSコードやCGコードで求められている「対話」において、インサイダー取引規制や公平性の原則に抵触しないようにするため、何をどこまで話すべきかの明確な基準を設定すること
☐	3. 非財務情報（ESG関連情報など）を用い、中長期的な企業価値向上に貢献する仕組みを明確に説明すること
☐	4. 資本コストを意識したROEやROICの水準と、企業価値向上のロードマップを整合的に説明すること
☐	5. 取締役会の構成や運営をより適正化すること (例：経営者の後継者育成計画への関与、取締役報酬制度の設計、各種委員会の設置、取締役会評価、連絡・情報提供体制、トレーニング、独立社外取締役だけの会合など)
☐	6. 独立社外取締役の選任をより適正化すること (例：親会社など多数株主の意向に左右されないこと、十分な人数、適切な経験・能力を持つ人材の選任、多様性の考慮など)
☐	7. 政策保有株式の保有方針を十分に議論すること（例：保有目的や意義の確認、適正な議決権行使など）
☐	8. 少数株主や外国人株主に十分配慮すること (例：個人投資家に分かりやすい言葉・論理で説明、英文情報の開示・提供、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化や英訳対策、ハイブリッド型バーチャル株主総会の開催など)
☐	9. いまだ親子上場が少なくない中で、上場子会社にとって不利な状況の改善に努めること (例：株式流動性の確保、子会社の少数株主の利益が脅かされる可能性を低くする努力など)
☐	10. 女性活躍推進や国際性向上など、ダイバーシティへの取り組みを強化すること (例：取締役や幹部への女性や外国人登用の推進など)
☐	11. 企業年金のアセットオーナーとしての機能を十分に発揮していくこと (例：企業年金基金の適正な運営、運用委託機関のスチュワードシップ活動の確認など)
☐	12. リスクの開示や管理体制を強化すること (例：気候変動リスク、コロナ禍が事業や資金繰りに及ぼすリスクなどの認識と対策の説明など)
☐	13. CG報告書の開示や説明を充実させ、説明（Explain）した項目の遵守（Comply）を徹底していく
☐	14. その他 →具体的に

〔株主総会に関わる活動について伺います。〕

Q10. CGコードの再改訂や株主総会の電子化が可能になった状況を意識したうえで、貴社においては、下記のような取り組みを実施されていますか。

(いくつでも番号を選択)

☐	1. 株主総会の招集通知や参考資料を充実させ、株主が十分に検討できる期間を考慮して送付したりウェブサイトに掲載している (例：事業報告の分かりやすい説明、関連IRサイトのURLの記載、取締役候補の詳しい経歴や写真、英訳を招集通知に掲載するなど)
☐	2. 株主総会の議案をていねいに説明し、株主総会に諮っている (例：投資家の意見を聞いて情報を充実させる、よく質問されることに補足説明を加えるなど)
☐	3. 招集通知参考資料で、独立社外取締役についての考え方と、候補者の推薦理由を充実させている (例：スキルマトリックスの採用など)
☐	4. 法令で求められる議決権行使結果の開示などを、IRサイトでも公開している
☐	5. 総会の内容を、IRサイトや株主通信などで公開している
☐	6. インターネット上で議決権行使ができるように工夫している(議決権電子行使プラットフォームなど)
☐	7. 株主総会後に送付している「株主通信」の形状変更を進めている(ページ数の縮小や紙版送付廃止の検討など)
☐	8. 2022年には、実開催とオンライン参加を併用した「ハイブリッド型バーチャル株主総会」を開催した (オンライン参加の株主が、会社法上の「出席」とは認められず、質疑や議決権行使などができない「参加型」か、「出席」と認められて、それらが可能となる「出席型」のいずれであるかは問わない)
☐	9. その他 →具体的に

(東京証券取引所に上場している方へ)

〔上場維持基準について伺います。〕

Q11-①. 新市場の導入年(2022年)と比べてさらに重点的に取り組んだ項目をあげてください。

(いくつでも番号を選択)

流動性	☐	1. 株主数 (プライム市場：800人以上、スタンダード市場：400人以上、グロース市場：150人以上)
	☐	2. 流通株式数 (プライム市場：20,000単位以上、スタンダード市場：2,000単位以上、グロース市場：1,000単位以上)
	☐	3. 流通株式時価総額 (プライム市場：100億円以上、スタンダード市場：10億円以上、グロース市場：5億円以上)
	☐	4. 売買代金(プライム市場)、売買高(スタンダード市場・グロース市場) (プライム市場：平均売買高0.2億円以上、スタンダード市場・グロース市場：月平均10単位以上)
ガバナンス	☐	5. 流通株式比率 (プライム市場：35%以上、スタンダード市場・グロース市場：25%以上)
経営成績 財政状態	☐	6. 純資産額が正であること (プライム市場・スタンダード市場のみ、グロース市場は非適用)

Q11-②. 上記取り組みにあたり、具体的にどのような対応を実施または実施する予定ですか。
(例：流通株式時価総額の増大に向けて〇〇を実施する予定である。)

非財務情報開示、ESG投資への対応

Q12-①. 貴社ではIR活動と連動させて、ESGなどの非財務情報の開示を実施されていますか。

(1つの番号を選択)

- | |
|--------------|
| 1. 実施している |
| 2. どちらともいえない |
| 3. 実施していない |

選択してください

(Q12-①で「1. 実施している」「2. どちらともいえない」とお答えの方へ)

Q12-②. 貴社では、ウェブサイト、統合報告書や説明会などにおいて、どのようにESGなどの非財務情報を開示されておられるのか、具体的な取り組みを伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | | |
|--------------------------|---|
| ☐ | 1. ESGに関する考え方を示し、投資家が理解しやすい情報を開示している |
| ☐ | 2. ESGに関するデータを整理し、投資家が活用しやすい資料集を作成している |
| ☐ | 3. SDGsなどに紐づけて重視する領域（マテリアリティ）を特定し、それを経営戦略に組み込んだうえ、企業価値向上にどうつなげるかを説明している |
| ☐ | 4. 非財務情報（含むESG情報）を、中長期的な経営戦略のKPI（成果指標）と結び付けて説明している |
| ☐ | 5. その他 →具体的に |

Q13-①. どのような内容の非財務情報（含むESG情報）の開示が重要とお考えですか。

Q13-②. またそれらのうち、実際に開示されているものはどの項目ですか。

①重要と考えている

②実際に開示している

(いくつでも番号を選択)

- | | | |
|--------------------------|--------------------------|---|
| ☐ | ☐ | 1. 企業理念、経営ビジョン |
| ☐ | ☐ | 2. ビジネスモデル
(例：付加価値を生み出す収益構造やドライバー、競争優位性の源泉となる経営資源や無形資産など) |
| ☐ | ☐ | 3. 持続的な成長に向けた取り組み
(例：ESGに対する認識や、主要なステークホルダーとの関係構築など) |
| ☐ | ☐ | 4. リスクの認識とそのマネジメント
(例：現状から事業環境が急変するリスクの認識と、想定している対応など) |
| ☐ | ☐ | 5. 事業戦略の強化
(例：SDGsの意識や社会との関係構築、研究開発、人材、知的資本への投資とその進捗など) |
| ☐ | ☐ | 6. 創造した企業価値を自己評価する仕組み
(例：企業独自のKPI；重要業績管理指標や、中長期の経営戦略・経営計画の効果測定指標の設定など) |
| ☐ | ☐ | 7. コーポレートガバナンスによる規律づけ
(例：ガバナンスの仕組みや執行のモニタリング、取締役の実効性評価など) |
| ☐ | ☐ | 8. その他→具体的に |
| | ①重要 | |
| | ②開示 | |

Q14. 貴社では、非財務情報（含むESG情報）を活用して、どのように対話を進めておられるのか、具体的な取り組みについてお聞かせください。

(いくつでも番号を選択)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1. ESGをテーマにした説明会やミーティングを開き、関連部門の責任者が説明し、対話している |
| ☐ | 2. ESGを評価軸にするファンドの取材や、指数組成会社からのアンケートなどに対応している |
| ☐ | 3. ESGを評価軸にするファンドや有識者と対話し、中長期的な経営戦略などに活かしている |
| ☐ | 4. ESGの情報開示に関するガイドライン、例えばTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）、旧IIRC（国際統合報告フレームワーク）、価値協創ガイダンスなどを活用して対話を進めている |
| ☐ | 5. その他 →具体的に |
| ☐ | 6. 特に、非財務情報を活用した対話について取り組みは実施していない |

〔近年、投資・運用の分野では「ESG投資」の関心が高まっており、運用機関などが投資対象企業を選ぶ際には、当該企業の「ESG評価」が重要視されるようになりました。こうした状況も踏まえ、一連のESG関連の取り組みを通じて、貴社が意識されている事柄について伺います。〕

Q 1 5. 非財務情報（含むESG情報）の開示や、それに基づく対話などにおいて、貴社が疑問や課題と感じておられる事柄があれば、お聞かせください。

（いくつでも番号を選択）

☐	1. 本業のビジネスと非財務情報（含むESG情報）とを、分かりやすく関連付けること
☐	2. ESG投資の意思決定プロセスが不明瞭であり、開示すべきESG情報や媒体・構成等の把握が困難であること
☐	3. ESG評価機関の評価基準が不明瞭であり、開示すべきESG情報や媒体・構成等の把握が困難であること
☐	4. 自社のESGへの取り組みが、環境や社会などへのポジティブな貢献をうたってはいるが、それが中長期的に会社の業績といった経済的な貢献につながる蓋然性について、説得力のある証明を行うこと
☐	5. ESG評価機関が乱立気味で、その手法や評価結果にも統一感があるとはいえない状況から、公正なESG評価が期待しにくいこと
☐	6. ESG評価機関が乱立して、回答に時間をとられること
☐	7. ESG評価機関から評価を得るための業務は、本質的なIR活動でないと感じる
☐	8. 運用機関は、自社に高いESGへの取り組みを期待してくる一方、ESG評価と運用収益（リターン）の関係を証明できていないこと
☐	9. 非財務情報開示基準・フレームワークが乱立しており、開示実務を混乱させていること
☐	10. 時価総額が大きい企業がどこまで開示や対話の対応をすべきなのか分からないこと
☐	11. IR部門だけでは対応しきれない内容・量であること
☐	12. その他 →具体的に
☐	13. 特に疑問や課題と感じていることはない

Q 1 6-①. 貴社では非財務情報（含むESG情報）を開示するために、他部門とIR部門が連携して活動されていますか。

（1つの番号を選択）

- | |
|-------------------|
| 1. はい（→Q 1 6-②へ） |
| 2. いいえ（→Q 1 7-①へ） |

選択してください

（Q 1 6-①で「1. はい」とお答えの方へ）

Q 1 6-②. 連携する部門とはどこですか。

（いくつでも番号を選択）

☐	1. 営業部門	☐	7. 総務部門
☐	2. 製造部門	☐	8. 研究・開発・知的財産管理部門
☐	3. 企画、経営企画などの部門	☐	9. サステナビリティ部門
☐	4. 広報部門・コーポレートコミュニケーション部門	☐	10. 関係会社、親会社など
☐	5. 財務部門	☐	11. その他
☐	6. 経理部門		

統合報告書と関連する取り組みについて

Q 1 7-①. 貴社では統合報告書を作成されていますか。

(1つの番号を選択)

- | |
|------------------------|
| 1. 作成している (→Q 1 7-②へ) |
| 2. 作成していない (→Q 1 7-⑦へ) |

選択してください

(Q 1 7-①で「1. 作成している」とお答えの方へ)

Q 1 7-②. 貴社が、統合報告書を作成している理由を伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | |
|---|
| 1. 自社の「見えざる価値」を表現することで、アナリストや投資家に企業価値の理解を深めてもらうため |
| 2. E S GやS D G sを中心に、海外投資家の理解を深めてもらうため |
| 3. 幅広いステークホルダーに、自社の存在価値を理解してもらうため |
| 4. 長期保有の投資家との、有用なコミュニケーション・ツールとなり得るため |
| 5. 非財務情報(含むE S G情報)の開示を整理することにより、社内にこれまで埋もれていた価値を掘り起こすことができると考えられるため |
| 6. 個別に報告書を作成するより、結果的に費用削減となるため
(例: アニュアルレポートとC S R報告書を合体し、統合報告書へ一本化) |
| 7. S SコードやC Gコード等の規範に対応するため |
| 8. 自社のグループ社員に読んでもらうことで、企業価値向上への意欲を促し、その実現につなげるため |
| 9. その他 →具体的に |

Q 1 7-③. 貴社が作成された統合報告書の内容および作成にあたり、課題と認識される事柄を伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | |
|---|
| 1. 財務情報と非財務情報の単純な合体に終わっていると感じられること |
| 2. 幅広いステークホルダーのニーズを満たしているのかよく分からないこと |
| 3. タイムリーな発行ができないため、アナリストや投資家のニーズを満たしているのかよく分からないこと |
| 4. 統合報告書を作成しても、アナリストや投資家に読まれている実感がないこと |
| 5. 統合報告書が、機関投資家との対話の場で、共通言語としてのツールになっているのかよく分からないこと |
| 6. 非財務情報(含むE S G情報)が、企業の持続可能な成長を予測させるものであるのかよく分からないこと |
| 7. 統合報告書のフレームワークの内容を網羅した開示となっていないこと |
| 8. 求められる項目をカバーしようとすると、項目によっては内容が薄くなってしまうこと |
| 9. 社内横断的プロジェクトであり、社内の合意や社内調整が困難であること |
| 10. 外部業者の選定 |
| 11. 費用がかかること |
| 12. その他 →具体的に |
| 13. 特に課題はない |

Q 1 7-④. 貴社では、統合報告書をどのように活用されていますか。

(いくつでも番号を選択)

- | |
|--|
| 1. 機関投資家やアセットオーナーとのエンゲージメント(目的を持った建設的な対話)に活用している |
| 2. 特に、海外機関投資家等とのエンゲージメントに活用している |
| 3. 特に、長期保有投資家等とのエンゲージメントに活用している |
| 4. 統合報告書の説明会を開催し、持続的な企業価値向上の理解を促進するために活用している |
| 5. E S G説明会やI R-D A Yなどの場で活用している |
| 6. 自社のグループ社員(含む新卒採用)に、会社の理解を促進させるために活用している |
| 7. その他 →具体的に |

Q 1 7-⑤. 直近決算期における統合報告書の発行時期を伺います。

(それぞれ1つの番号を選択)

1. 事業年度終了後3ヶ月以内 (3月決算の企業では、6月まで)、かつ有価証券報告書の提出日と同日
2. 事業年度終了後3ヶ月以内 (3月決算の企業では、6月まで)、かつ有価証券報告書の提出日より後
3. 事業年度終了後4ヶ月後 (3月決算の企業では、7月)
4. 事業年度終了後5ヶ月後 (3月決算の企業では、8月)
5. 事業年度終了後6ヶ月後 (3月決算の企業では、9月)
6. 事業年度終了後7ヶ月後 (3月決算の企業では、10月)
7. 事業年度終了後8ヶ月後 (3月決算の企業では、11月)
8. 事業年度終了後9ヶ月後以降 (3月決算の企業では、12月以降)
9. 作成していない

①日本語版	選択してください
②英語版	選択してください

Q 1 7-⑥. 主に統合報告書で開示している情報のなかには、今後有価証券報告書で開示が求められるものもあります。I R活動の成果を高めるためにどんな取り組みをしていますか。

(いくつでも番号を選択)

1. 有価証券報告書と統合報告書の位置づけを明確にし、目的に即して棲み分けさせている
2. 有価証券報告書で開示する情報を、投資家向け説明会や統合報告書でも活用している
3. 有価証券報告書では説明しきれない企業価値向上ストーリーなどを統合報告書などで説明し、投資家との対話に活かしている
4. 有価証券報告書作成に関わる部門とI R部門が連携し、作業工程の効率化などを進めている
5. 有価証券報告書に対する投資家の意見もI R部門が取り入れ、開示内容の向上に努めている
6. その他 →具体的に

(Q 1 7-①で「2. 作成していない」とお答えの方へ)

Q 1 7-⑦. 貴社が、統合報告書を作成されていない理由を伺います。

(いくつでも番号を選択)

1. 社内では統合報告書を作成するための、他部署との連携体制ができていないため
2. 自社の「見えざる価値」の把握が困難と考えているため
3. アナリストや機関投資家などのステークホルダーから、統合報告書を求める具体的なニーズが少ないため
4. 統合報告書を作成しても、アナリストや機関投資家などに読まれるとは考え難いため
5. 自社にとっての統合報告書の作成意義や、費用対効果がよく分からないため
6. 作成に向けた人的リソースなどの社内リソースが不足しているため
7. 作成には多額の費用がかかるため
8. 統合報告書に記載する内容(価値創造ストーリー、マテリアリティの特定等)の整理ができていないため
9. 現行の開示資料が十分に機能しており、統合報告書の必要性を感じないため
10. 統合報告書には、構成・形式に標準形がないので他社比較が難しく、特に初めての場合取り組み難いため
11. I R活動への経営層の関与が高いとはいえないため
12. 統合報告書の目的や趣旨を全社に落としこめていないため
13. その他 →具体的に

(Q 1 7-①で「2. 作成していない」とお答えの方へ)

Q 1 7-⑧. 貴社では今後、統合報告書を作成される予定はありますか。

(1つの番号を選択)

1. ある (検討中を含む)
2. ない
3. 分からない

選択してください

国内IRイベントおよびツールについて

〔貴社が主催された（共同開催も含む）、下記の国内IRイベントに関して、直近決算期1年間の実績について伺います。なお、個人投資家向けに関しては、Q26～でお聞きしますの
で、ここでは除いてお答えください。〕

Q18. 直近決算期1年間における、貴社の「国内決算説明会」の開催回数および「決算説明会プレゼン資料」の作成回数を伺います。

国内決算説明会

（1つの番号を選択）

1. 年1回開催
2. 年2回開催
3. 年3回開催
4. 年4回開催
5. 開催していない

（選択肢）

選択してください

決算説明会 プレゼン資料

（1つの番号を選択）

1. 年1回作成
2. 年2回作成
3. 年3回作成
4. 年4回作成
5. 作成していない

（選択肢）

選択してください

Q19-①. 下記の国内IRイベントを実施されていますか。
実施されている場合は、開催方法及びウェブでの公開の有無についても伺います。
対象者は本邦アナリストや機関投資家、報道機関を想定しています。

（実施されている場合）

実施 （いくつでも番号を選択）		SQ①. 開催方法 （1つの番号を選択）	SQ②. ウェブ公開 （1つの番号を選択）
☐ 1. 本決算説明会	→	選択してください	選択してください
☐ 2. 中間決算説明会	→	選択してください	選択してください
☐ 3. それ以外の四半期決算説明会	→	選択してください	選択してください
☐ 4. 経営方針・経営戦略説明会	→	選択してください	選択してください
☐ 5. 個別事業・プロジェクトに関する説明会	→	選択してください	選択してください
☐ 6. 研究・開発に関する説明会	→	選択してください	選択してください
☐ 7. ESG、統合報告書に関する説明会	→	選択してください	選択してください
☐ 8. IR-DAY	→	選択してください	選択してください
☐ 9. 会社施設・事業現場などの見学会	→	選択してください	選択してください
☐ 10. スモールミーティング	→	選択してください	選択してください
☐ 11. ワンオンワンミーティング（経営層との個別面談）	→	選択してください	選択してください

SQ①（選択肢）	SQ②（選択肢）
1. 実開催のみ	1. 公開している
2. 実開催またはリモート開催（回により異なる）	2. 公開していない
3. リモート開催のみ	
4. ハイブリッド開催	

（Q19-①の「1. 本決算説明会」、「2. 中間決算説明会」、「3. それ以外の四半期決算説明会」に関して、いずれかをウェブで公開しているとお答えの方へ）

Q19-②. 日本語のIRサイトにはどのような内容、形式で公開していますか。

（いくつでも番号を選択）

☐ 1. プレゼンテーション資料
☐ 2. プレゼンテーション内容を文章で報告（全文、要旨のみ、ノートなど形式は問わず）
☐ 3. Q&A（全文、要旨のみなど 形式は問わず）
☐ 4. 動画配信
☐ 5. 音声配信

〔貴社のIR部門におけるアナリスト・機関投資家対応について伺います。〕

Q20. 直近決算期1年間における、貴社のIR部門による本邦アナリスト・機関投資家の取材受け入れと訪問の回数を伺います。訪問・来社・電話会議・オンライン会議の形式は問いません。

- | |
|-------------|
| 1. 0件 |
| 2. 1～50件 |
| 3. 51～100件 |
| 4. 101～200件 |
| 5. 201～300件 |
| 6. 301～400件 |
| 7. 401件以上 |

①セルサイドアナリストの取材受け入れ・訪問回数→

②機関投資家の取材受け入れ・訪問回数→

(それぞれ1つの番号を選択)

選択してください

選択してください

〔貴社の経営層におけるアナリスト・機関投資家対応について伺います。〕

Q21. 直近決算期1年間における、貴社の経営層による本邦アナリスト・機関投資家とのスモールミーティングとワンオンワンミーティングの開催件数を伺います。訪問・来社・電話会議・オンライン会議の形式は問いません。

①(選択肢)

②(選択肢)

- | |
|-----------|
| 1. 0件 |
| 2. 1～9件 |
| 3. 10～19件 |
| 4. 20～29件 |
| 5. 30～49件 |
| 6. 50件以上 |

- | |
|-----------|
| 1. 0件 |
| 2. 1～9件 |
| 3. 10～29件 |
| 4. 30～49件 |
| 5. 50～99件 |
| 6. 100件以上 |

→ ①スモールミーティング→

→ ②ワンオンワンミーティング→

(それぞれ1つの番号を選択)

選択してください

選択してください

Q22. 貴社がIRツールとして、①紙媒体・②電子媒体のそれぞれで制作されているものを伺います。

①紙媒体で制作

②電子媒体で制作

(いくつでも番号を選択)

☐	1. 和文アニュアルリポート
☐	2. 英文アニュアルリポート
☐	3. 統合報告書
☐	4. CSR報告書(サステナビリティ報告書、あるいはそれに代替するもの)
☐	5. 株主向け報告書・株主通信(旧事業報告書)
☐	6. データブック、ファクトブック
☐	7. インベスターズガイド
☐	8. 決算短信補足資料
☐	9. 各種説明会での配布資料
☐	10. 月次データ等の時系列開示資料
☐	11. ニュースリリース
☐	12. 事業環境を説明する広報資料
☐	13. 会社案内
☐	14. 主要製品・サービスの説明資料
☐	15. その他→具体的に
	①紙媒体
	②電子媒体

海外投資家向け I R の取り組みについて

〔ここでは、貴社の海外投資家向け I R 活動について伺います。〕

Q 2 3-①. 貴社では、海外投資家向け I R 活動を実施されていますか。

(1つの番号を選択)

1. はい (→ Q 2 3-②へ)
2. いいえ (→ Q 2 5-②へ)

選択してください

(Q 2 3-①で「1. はい」とお答えの方へ)

Q 2 3-②. 直近決算期 1 年間に おける、貴社の海外投資家向けの「決算説明会」の開催回数
(日本で開催し、同時通訳する説明会を含む) および I R サイトでの業績発表の
ニュースリリース (英文) 開示状況を伺います。

決算説明会

(1つの番号を選択)

1. 年 1 回開催
2. 年 2 回開催
3. 年 3 回開催
4. 年 4 回開催
5. 開催していない

選択してください

ニュースリリース (英文)
の開示の有無

(1つの番号を選択)

1. 開示している
2. 開示していない

選択してください

Q 2 3-③. 貴社では、下記それぞれの地域の投資家とコンタクトをされていますか。

(いくつでも番号を選択)

- | | |
|---------------------|---------|
| 1. 米国 | 5. 中国本土 |
| 2. 英国 | 6. 中近東 |
| 3. 欧州 | 7. その他 |
| 4. アジア・大洋州 (除く中国本土) | |

(Q 2 3-③で、貴社がコンタクトをされている地域についてお答えください)

Q 2 3-④. 下記の各地域の投資家とコンタクトをされる際には、①経営トップ (会長・社長・CEO など)、②CFO (最高財務責任者)、③I R 関係者等 (担当役員・部長・マネージャーやスタッフなど) のいずれが、実際にご対応されていますか。

- ①経営トップ
②CFO
③I R 関係者等

(いくつでも番号を選択)

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| ☐ | 1. 米国 |
| ☐ | 2. 英国 |
| ☐ | 3. 欧州 |
| ☐ | 4. アジア・大洋州 (除く中国本土) |
| ☐ | 5. 中国本土 |
| ☐ | 6. 中近東 |
| ☐ | 7. その他 |

(Q23-①で「1. はい」とお答えの方へ)

Q23-⑤. 貴社における、海外投資家（全地域）との年間コンタクト件数を伺います。

(1つの番号を選択)

- | | |
|-----------|-------------|
| 1. 0件 | 5. 50～99件 |
| 2. 1～9件 | 6. 100～199件 |
| 3. 10～29件 | 7. 200件以上 |
| 4. 30～49件 | |

選択してください

Q23-⑥. 貴社における、コロナ禍における海外投資家との年間コンタクト件数の増減傾向を伺います。

(1つの番号を選択)

- | |
|--------------------|
| 1. コンタクト件数は増加傾向にある |
| 2. コンタクト件数は横ばいである |
| 3. コンタクト件数は減少傾向にある |
| 4. その他 →具体的に |

選択してください

(Q23-⑥. で「1. コンタクト件数は増加傾向にある」とお答えの方へ)

Q23-⑦. コンタクト件数が増加した理由を伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | |
|-----------------------------------|
| 1. リモート会議により、コンタクト件数を増やせるようになったため |
| 2. 資本市場における自社の注目度が向上したため |
| 3. その他 →具体的に |

(Q23-⑥. で「3. コンタクト件数は減少傾向にある」とお答えの方へ)

Q23-⑧. コンタクト件数が減少した理由を伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | |
|--------------------------|
| 1. 海外ロードショーに行けなくなったため |
| 2. 資本市場における自社の注目度が低下したため |
| 3. その他 →具体的に |

(Q23-①で「1. はい」とお答えの方へ)

Q23-⑨. 貴社では、どのような経路で海外投資家とのコンタクトを取られていますか。

(いくつでも番号を選択)

- | |
|------------------------|
| 1. 自社で直接連絡してコンタクトを取る |
| 2. 証券会社などのアレンジャーに依頼する |
| 3. 海外投資家からのコンタクト要請に応える |
| 4. 証券会社主催のカンファレンス |
| 5. その他→具体的に |

(Q23-①で「1. はい」とお答えの方へ)

Q24-①. 貴社における、海外投資家とのコンタクト全般の満足度について伺います。

(1つの番号を選択)

- | |
|-------------------|
| 1. 大変満足 (→Q24-②へ) |
| 2. やや満足 (→Q24-②へ) |
| 3. やや不満 (→Q24-③へ) |
| 4. 大変不満 (→Q24-③へ) |

選択してください

(Q24-①で「1. 大変満足」「2. やや満足」とお答えの方へ)

Q24-②. 貴社が、コンタクトを概ね満足と認識された理由を伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | |
|---|
| 1. 海外投資家から受ける様々な意見は、今後の自社の経営に役立つため |
| 2. グローバルに見た自社のポジションが明確になるため |
| 3. ファンドの性格や運用方針の違いにより、多面的な意見をもらえるため |
| 4. 日本以外の地域それぞれの、資本市場に対する見方が分かるため |
| 5. リモート会議の常態化で、1日あれば世界中の投資家とコンタクトが可能で効率が高まるため |
| 6. その他 →具体的に |

(Q24-①で「3. やや不満」「4. 大変不満」とお答えの方へ)

Q24-③. 貴社が、コンタクトを概ね不満と認識された理由を伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | |
|--|
| 1. コミュニケーションを図りたい海外投資家とのコンタクトができなかったため |
| 2. 海外投資家とのコンタクト件数が少ないため |
| 3. 主に言語の問題から、自社が意図する内容を上手く相手に伝えられなかったため |
| 4. 自社株式を持ってもらいたかった海外投資家の「買い」につながらなかったため |
| 5. 自社の外国人持ち株比率全体の上昇につながらなかったため |
| 6. 海外投資家側担当者の交代頻度が高く、関係構築が進まないため |
| 7. 海外投資家側の担当者が日本株に対する知見が深くないため |
| 8. コンタクトする海外投資家の所在地域が偏っているため |
| 9. コロナ禍によるリモート会議の常態化で、リアルでの面談が難しくなっているため |
| 10. その他 →具体的に |

(Q23-①で「1. はい」とお答えの方へ)

Q25-①. 貴社が今後、海外投資家向けIR活動を強化していく上で、課題と認識されている事柄があれば伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | |
|--|
| 1. 海外投資家向け媒体の充実 (例: 統合報告書など、英文資料の整備) |
| 2. これまでにコンタクトのない地域や投資家へのアプローチ (例: SWF＝政府系ファンドなど) |
| 3. 同業他社株式を保有している海外投資家へのアプローチの強化 |
| 4. 長期保有投資家へのアプローチの強化 |
| 5. ESG投資家へのアプローチや、運用機関のコーポレートガバナンス担当者へのコンタクト |
| 6. ESGやSDGsの評価機関などとの情報交換 |
| 7. 時価総額、売買高等の流動性が低いために海外投資家の投資対象となりにくいこと |
| 8. 英語での情報開示やコミュニケーション等 |
| 9. その他 →具体的に |
| 10. 特に課題はない |

(Q23-①で「2. いいえ」とお答えの方へ)

Q25-②. 貴社が、海外投資家向けIR活動を実施していない理由を伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | |
|---|
| 1. 現在の株主構成を見ると、外国人持株比率が低い |
| 2. 自社の事業領域が日本国内に限られており、海外投資家に関心を持つとは想定し難いため |
| 3. 自社の業態を海外投資家に説明するのが難しく、情報発信がかえって誤解を生む恐れがあるため |
| 4. 海外投資家にはアナリストレポートなど、間接的な情報伝達で十分と考えているため |
| 5. 経営層には、海外投資家に積極的に自社株を保有してもらおうというインセンティブが働かないため |
| 6. いわゆる「物言う投資家」などに自社株を持たせ、要求を突き付けられたりすると、対応が面倒なため |
| 7. 時価総額、売買高等の流動性が低いために海外投資家の投資対象となりにくい |
| 8. 人的リソースなどの社内リソースが不足しているため |
| 9. その他 →具体的に |

個人投資家向けIR活動について

〔個人投資家向けIRや、関連する活動に関して伺います。なお、アナリストや機関投資家向けに関しては、Q18～Q22でお聞きしますので、ここでは除いてお答えください。〕

Q26-①. 貴社では、個人投資家向けIR活動を実施されていますか。

(1つの番号を選択)

- | |
|------------------|
| 1. はい (→Q26-②へ) |
| 2. いいえ (→Q27-①へ) |

選択してください

(Q26-①で「1. はい」とお答えの方へ)

Q26-②. 貴社が、現在実施しておられる個人投資家向けIR活動について伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | | |
|--------------------------|---|
| ☐ | 1. 個人投資家向け会社説明会の開催 (自社主催・日本証券アナリスト協会主催も含む) |
| ☐ | 2. 個人投資家向け施設見学会の開催 |
| ☐ | 3. 個人投資家向けイベントやフェアへの参加 |
| ☐ | 4. 証券会社支店などを利用した会社説明会の開催 |
| ☐ | 5. 証券取引所や独立系リサーチ会社などの支援を受け、アナリストレポートを発行 |
| ☐ | 6. Webサイトに「個人投資家の皆様へ」といったコーナーを設けたり、個人投資家を意識したサイト造りを行う |
| ☐ | 7. 「IRメルマガ」といった、個人投資家向けのメール配信サービスを実施 |
| ☐ | 8. 個人投資家向け資料 (「〇〇って何？」など事業内容を分かりやすく説明した資料等) の作成 |
| ☐ | 9. 個人投資家を意識した広告・PR活動の実施 |
| ☐ | 10. 株主向け報告書の充実 (事業報告書、株主通信等) |
| ☐ | 11. 株主・個人投資家向けアンケート調査の実施 (返信はがきに景品を付ける場合も) |
| ☐ | 12. 株主優待制度の導入・拡充 |
| ☐ | 13. NISAを意識したIR活動 (IRサイト、イベントの開催等) |
| ☐ | 14. SNSの活用 |
| ☐ | 15. その他 →具体的に |

Q26-③. 貴社は個人投資家向け会社説明会、施設見学会、イベントやフェアを、この1年間に何回開催しましたか。

(1つの番号を選択)

- | |
|------------|
| 1. 開催していない |
| 2. 1回 |
| 3. 2回 |
| 4. 3回 |
| 5. 4回 |
| 6. 5回 |
| 7. 6回以上 |

選択してください

Q26-④. 貴社が、個人投資家向けIR活動を実施される目的を伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | | | | |
|--------------------------|---------------------|--------------------------|-----------------------|
| ☐ | 1. 個人株主数を増やすため | ☐ | 5. 自社のブランド価値を高めるため |
| ☐ | 2. 株式売買高を増やすため | ☐ | 6. 自社製品やサービスの顧客を増やすため |
| ☐ | 3. 長期保有株主を確保するため | ☐ | 7. 株主構成のバランスをとるため |
| ☐ | 4. フェア・ディスクロージャーのため | ☐ | 8. 自社の知名度・認知度を向上させるため |
| ☐ | 9. その他 →具体的に | | |

Q26-⑤. 貴社の、個人投資家向けIR活動における、効果測定の日安とされる項目を伺います。

(いくつでも番号を選択)

- | | | | |
|--------------------------|------------------------|--------------------------|------------------------|
| ☐ | 1. 株式の売買高 | ☐ | 7. 個人投資家イベントやフェアへの参加人数 |
| ☐ | 2. 時価総額 | ☐ | 8. 個人投資家向けアンケートの結果 |
| ☐ | 3. 株価のボラティリティ (変動幅) | ☐ | 9. 個人投資家の株式の保有期間 |
| ☐ | 4. 個人投資家の持株比率 | ☐ | 10. 株主優待の利用状況 |
| ☐ | 5. 個人投資家の株主数構成 | ☐ | 11. その他 →具体的に |
| ☐ | 6. 個人投資家向けIRサイトへのアクセス数 | ☐ | 12. 特になし |

Q 2 6-⑥. 貴社が、個人投資家向け I R 活動を実施されるに際して、課題と認識されている事柄について伺います。

(いくつでも番号を選択)

☐	1. 証券会社等が主催する個人投資家向けイベントでは、来場者は高齢者が中心となる。彼らがそう遠くない先に株式市場から退出することを見通せば、この方式の継続は効果が薄れていくことが懸念される
☐	2. オンラインでの個人投資家説明会を開催した場合、高齢者へのアプローチが難しいこと
☐	3. 証券会社や取引所主催の個人投資家向けイベントは来場者が固定化されていること
☐	4. 個人投資家全般の若返りが重要課題と認識しており、若年層への情報発信を強化したい意向があるが若年層へのアプローチが難しいこと
☐	5. 株主優待目当ての個人投資家が少なくなく、自社の企業価値を評価した投資とは必ずしもいえないものと理解している。それでも、株主数確保などのためには、必要コストと割り切っている
☐	6. 個人所得の伸び悩み、社会保障費負担の増加、低金利の継続など、若年層にも将来の資産確保・積み増しのニーズは高い。例えば積立型金融商品（投資信託等）に、自社株が組み入れられ易い仕組みなどが望まれる
☐	7. 個人投資家の認知度の向上
☐	8. 個人投資家向け IR の効果測定が困難であること
☐	9. 個人投資家向け説明会の開催は費用対効果を考慮すると割高感があること
☐	10. その他 →具体的に

〔全員の方へ〕

Q 2 7-①. 今までに日本 I R 協議会の事業に参加、またはサービスを利用したことがありますか。

(1つの番号を選択)

1. ある

2. ない

選択してください

(Q 2 7-①で「1. ある」とお答えの方へ)

Q 2 7-②. 参加した事業、あるいは利用したサービスは何ですか。

(いくつでも番号を選択)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1. I R カンファレンス (例年12月に年一回実施) |
| ☐ | 2. I R 基礎講座、I R 優良企業講座、I R 専門講座、I R 実務英語セミナー |
| ☐ | 3. I R サークル |
| ☐ | 4. 「名古屋部会」「関西部会」「九州部会」「中小型株企業部会」など部会活動 |
| ☐ | 5. 上記以外のセミナー (新潮流セミナーなど) |
| ☐ | 6. I R カウンセリング (I R 優良企業賞審査結果を基にした意見交換) |
| ☐ | 7. 日本 I R 協議会のホームページ上のコンテンツ |
| ☐ | 8. その他 |

〔日本 I R 協議会の非会員の方へ〕

Q 2 8. 日本 I R 協議会に入会を検討する場合、入会目的は何ですか。

(いくつでも番号を選択)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| ☐ | 1. 社外のネットワーク構築 |
| ☐ | 2. I R 担当者のスキルアップ |
| ☐ | 3. I R に関する情報収集 |
| ☐ | 4. I R 優良企業賞への応募と審査結果の活用 |
| ☐ | 5. その他 |

〔全員の方へ〕

Q 2 9. 今後、日本 I R 協議会の事業としてどのようなことを望みますか。具体的にご記入ください。

※半角カタカナはご使用しないでください (データ集計時に文字化けする恐れがあります)

※数字やアルファベットは半角・全角問いません

--

【全員の方へ】貴社のプロフィールについて

F1. 貴社の業種は以下のどれにあてはまりますか。

(1つの番号を選択)

- | | | |
|-------------|-------------|------------------|
| 1. 農林・水産・鉱業 | 12. 非鉄金属 | 23. 証券 |
| 2. 建設 | 13. 金属製品 | 24. 損害保険 |
| 3. 食品 | 14. 機械 | 25. 不動産 |
| 4. 繊維 | 15. 電機 | 26. 陸運・海運・空運 |
| 5. パルプ・紙 | 16. 輸送用機器 | 27. 倉庫 |
| 6. 化学 | 17. 精密機器 | 28. 通信 |
| 7. 薬品 | 18. その他製造業 | 29. 電力・ガス |
| 8. 石油 | 19. 卸売業 | 30. サービス業 (具体的に) |
| 9. ゴム製品 | 20. 小売業 | 31. その他 (具体的に) |
| 10. 窯業 | 21. 銀行 | |
| 11. 鉄鋼 | 22. その他金融機関 | |

選択してください

30, 31. (具体的に:

F2. 貴社の直近決算期末の連結ベースの従業員数は、以下のどれにあてはまりますか。
連結子会社がない場合は、単独ベースとしてお答えください。

(1つの番号を選択)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 500人未満 | 4. 3,000～5,000人未満 |
| 2. 500～1,000人未満 | 5. 5,000～1万人未満 |
| 3. 1,000～3,000人未満 | 6. 1万人以上 (具体的に) |

選択してください

6. 1万人以上 (具体的に)
万人

F3. 貴社の直近決算期の連結売上高は、以下のどれにあてはまりますか。
連結子会社がない場合は、単独ベースとしてお答えください。

(1つの番号を選択)

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 100億円未満 | 5. 3,000～5,000億円未満 |
| 2. 100～500億円未満 | 6. 5,000億～1兆円未満 |
| 3. 500～1,000億円未満 | 7. 1兆円以上 (具体的に) |
| 4. 1,000～3,000億円未満 | |

選択してください

7. 1兆円以上 (具体的に)
兆円

F4. 貴社の株式を公開している市場は、以下のどれにあてはまりますか。

(いくつでも番号を選択)

- | | | |
|---------------------|--------------------|-----------------|
| 1. プライム市場 | 5. 名古屋証券取引所プレミアム市場 | 9. 札幌証券取引所 |
| 2. スタンダード市場 | 6. 名古屋証券取引所メイン市場 | 10. ニューヨーク証券取引所 |
| 3. グロース市場 | 7. 名古屋証券取引所ネクスト市場 | 11. ロンドン証券取引所 |
| 4. TOKYO Pro market | 8. 福岡証券取引所 | 12. その他 |

【質問は以上です、ご協力ありがとうございました】

この結果は、統計的に処理し、個々の回答を外部に公表することはありません。
ファイルをデスクトップ等に、一旦保存の上、下記URLへアップロードをお願いいたします。
(アップロードに必要なIDとパスワードは、郵送/メールでお送りしたご挨拶状に記載がございます)

アップロードサイト: <https://brs.nikkei-r.co.jp/ir2023j>

※アップロードが不可能な場合は、調査実施機関の日経リサーチまでご連絡下さい。
※回答内容の追加や訂正がある場合、何度でも再アップロードが可能です。